

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	幼稚園	コード	作成者	役職	学校教育課長
		03-01-01	氏名	奥田 泰彦	
			電話	64-1840	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり

施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	幼稚園教育を希望する全ての市民に、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、適切な環境のもと、集団での遊びや自然・人との触れ合い体験等、幼児期にふさわしい活動や体験のできる学習の場や機会を提供する。
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化、核家族化、あふれる情報や価値観の多様化等、社会環境の急激な変化は、本来人間関係の基盤を形成する場である過程の教育力を低下させるとともに人権関係の希薄化を招くなど、子どもたちに様々な影響を与えている。また、物質的には豊かになり、知的には優れてきた反面、直接体験が少なくなり、人とのかわりや自然とのふれあいのなかから学んだり、考えたりする機会が乏しくなっている。そのため、適切な環境のもと、集団での遊びや自然とのふれあい等、幼児期にふさわしい活動や学習の場、機会を提供することが必要となっている。
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教員の資質向上 3年保育の条件整備 子育て支援活動の推進 幼稚園と保育園の連携の検討 幼稚園の統廃合の推進

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業費(単位:千円)						優先順位 その他	
			H17		H18		H19			
			直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費		
1 幼稚園管理運営事業	C	幼稚園管理運営事業	ソフト事業	38,552	3,940	36,494	4,575			
2 幼稚園振興事業	C	教材備品整備事業	ソフト事業	2,154		1,330	1,476			
		図書整備事業	ソフト事業	208	4,195	157	174			
3 幼稚園施設災害復旧事業		就園奨励事業	ソフト事業	2,702		1,874	2,080			
		幼稚園施設災害復旧事業	ハード事業	381	1,845					
4 幼稚園運営支援事業	B	幼稚園運営事業	ソフト事業	697		388				
		国公立幼稚園長会負担金事務	内部管理	89	2,155	53	2,505			
		幼稚園教育人材活用事業	ソフト事業	11,260		10,205				
		国公立幼稚園教育研究会負担金事務	内部管理	108		103				
5 幼稚園教員研修事業	B	幼稚園教育研究部支援事業	内部管理	100		65				
		公開保育等支援事業	ソフト事業	0	1,785	0	1,425			
		園長会運営事業	ソフト事業	0		0				
6 子育て支援事業	C	子育て広場支援事業	ソフト事業	150	2,280	150	950			
7 就学前教育検討事業	B	預かり保育運営事業	ソフト事業	13,525		9,332				
8 幼保連携事業	B	就学前教育調査研究事業	ソフト事業	0	0	0	2,915			
9 幼稚園統廃合検討事業	A	幼保連携活動支援事業	ソフト事業	60	2,860	30	950			
		幼稚園統廃合調査研究事業	ソフト事業	0	0	0	1,015			H18完了

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	89,686	78,246	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

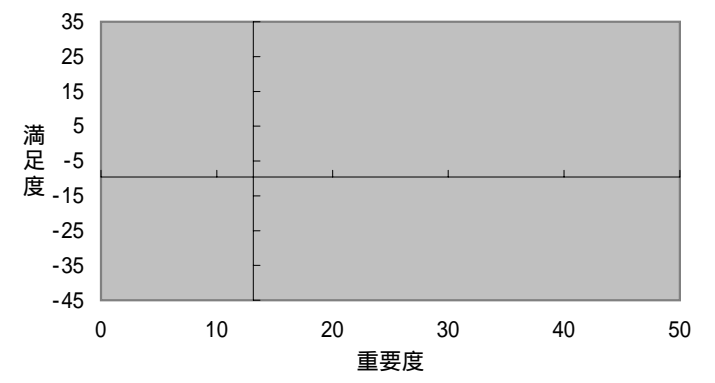
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
福祉事務所・学校教育課	幼保合同研修会支援事業	幼保一体化施設の整備に伴い、教育・保育の相互理解のための研修が必要となる。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	数値目標は、目標達成に向けて順調に伸びてきているが、数値に表れない環境面での充実が十分でない。	3	教材備品や施設整備等において、幼児期にふさわしい学習環境・遊びの場等が十分提供できたとは言えない。
2 事業構成の適当性	3	ソフト事業を幼児の人間形成の基礎を培う観点から見直し、再構成していく必要がある。	3	幼保一体化を進める中で、3年保育の条件整備、教師の資質向上のため研修事業等を充実させるべきである。
3 施策の有効性	3	市の就学前教育を支える重要な施策であり、福祉事務所と連携して施策展開を再考していく必要がある。	3	施策の有効性は高いと思うが、施設・環境整備にも力点をおく必要がある。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		負担金事務について見直しを行い、幼稚園教育における内容面の充実が図れるような事業展開を検討していくことが必要である。		施策達成の根拠基準として、保護者の満足度を指標の中に加えてはどうか。また、福祉事務所と連携し、幼保一体型施設の具現化を進める必要がある。
二次評価者コメント		予算は削減できる範囲で努力してきたが、これ以上の削減は非常に厳しい。		平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			



調査結果に対するコメント、市民の反応等	幼稚園保育料の格差是正、幼稚園施設の老朽化等への対応、基本方針のもと、一貫した幼稚園教育をしてほしいとの要望が意見として出された。
---------------------	---

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 教育支援員配置率	目標	%	75.0	75.0	80.0	90.0	個に応じた指導の充実 雇用人数/要望人数
	実績	%	75.0	86.0			
	達成率	%	100.0	114.7			
2 幼保連携活動の実施回数	目標	回	20.0	20.0	30.0	40.0	1園あたり 全実施回数/実施園
	実績	回	13.5	30.5			
	達成率	%	67.5	152.5			
3 「子育て広場」事業の参加人数	目標	人	30.0	30.0	35.0	40.0	1回あたり 参加人数/実施回数
	実績	人	18.0	20.4			
	達成率	%	60.0	68.0			
4 幼稚園教員研修会の実施回数	目標	回	7.0	7.0	10.0	10.0	幼稚園教育充実 のための研修実施回数
	実績	回	7.0	6.0			
	達成率	%	100.0	85.7			